

2013年6月和歌山県議会が6月11日から28日まで開かれました。日本共産党県議団は風しんワクチン接種助成を含む補正予算など18議案と4意見書案に賛成し、県職員の給料削減など9議案と国土強靱化法の早期制定など3意見書案に反対しました。

松坂県議の質問に仁坂知事「オスプレイ八尾誘致に同意しない」

松坂英樹県議は一般質問で、橋下徹大阪市長・維新共同代表らによる大阪府八尾空港へのオスプレイ訓練の誘致発言について、近隣県民の安全に関わる大問題であり、和歌山県知事として誘致発言の撤回を求めるべきだと迫りました。また、和歌山県として米軍に抗議し低空飛行訓練を行わないよう申し入れると同時に、国が把握した米軍機の飛行計画の情報提供を求めることを強く迫りました。

仁坂知事は「八尾空港へ誘致しても沖縄の基地負担軽減に直ちに繋がらないのではないかと思います。共同推進者になるよう提案されても同意するつもりはない。今後も引き続き低空飛行訓練の情報提供を国に求めていく」と答えました。この答弁には多くのマスコミが注目し反響を呼びました。



▲普天間基地のオスプレイ

風しん患者数の急増に県が緊急助成

和歌山県は県内での風しんの大流行に対応し、ワクチン接種の緊急助成を実施するため、補正予算で9億1,350万円を計上しました。

通常約8千円から1万円程度のワクチン接種費用に県が5千円を補助し、県内全市町村が上乘せするため、個人負担なしで受けられます。

しかし助成対象は、妊娠を希望する19歳から50歳未満の女性と妊婦の夫に限定されているため、さらなる感染拡大の予防のためには同居家族などへの対象拡大が必要です。

県職員の給料削減に反対

6月議会では、県職員の給料が国の要請で臨時的に引き下げられました。現在、震災復興財源に充てる措置として国家公務員の給料が7.8%削減されていますが、それを地方公務員にも押し付けるために国は給与削減分の地方交付税を削りました。これは地方自治の原理原則に反し、公務員にスト権を与えない代わりにおかれた人事院制度・人事委員会制度さえも踏みじめるものとして、雑賀光夫県議が反対討論しました。

NO! オスプレイ 沖縄でも和歌山でも

日本共産党県議団が 沖縄を視察

普天間基地▼

日本共産党県議団はオスプレイ配備に島ぐるみで反対している沖縄を訪問、普天間基地の撤去や新基地建設に反対するたかひの現場を視察しました。



平和委員会・与儀氏の案内のもと高台から見た普天間基地はまさに市街地のど真ん中にあり、世界一危険といわれていることが実感できました。ゲート付近からは昨年配備されたオスプレイの機体が目の前に見えます。基地のすぐ近くにある、米軍ヘリ墜落事故現場である沖縄国際大学では、黒く焼け焦げた樹木などの痕跡が残っていました。

党沖縄県議団と懇談

日本共産党の沖縄県議団室で渡久地県議、西銘県議と懇談しました。

オスプレイの飛行ルートになっている両県議団が連帯し、たかひを強めていくことを確認しました。

辺野古への新基地建設許さない



日米両政府が普天間基地の移設先としている辺野古の海は、ジュゴンやウミガメが生息する宝の海です。県民の反対でこれまで杭一本打たせていません。「ヘリ基地反対協議会」の安次富共同代表から、沖縄の基地負担軽減どころか被害が拡大する新基地の建設計画などについて説明を受けました。

東村高江でもヘリパッド反対で座りこみ

自然豊かな沖縄本島北部の森に米軍ヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）はいらないと、東村高江では建設反対の座り込みが6年間続けられています。



▲ヘリパッド建設に反対する運動団体の監視小屋

日本共産党県議団は地元住民と運動団体の監視小屋を訪問。高江では昼夜を問わず米軍ヘリが飛びます。「これ以上ヘリが飛び、しかもオスプレイが飛んだら高江には人は住めない」と話されました。

雑賀光夫 県議(海南市・海草郡)

- 県議団団長
- 総務委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会(副委員長)
- 中小企業振興に係る条例案検討会

松坂英樹 県議(有田郡)

- 県議団幹事長
- 文教委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 予算特別委員会

奥村規子 県議(和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会

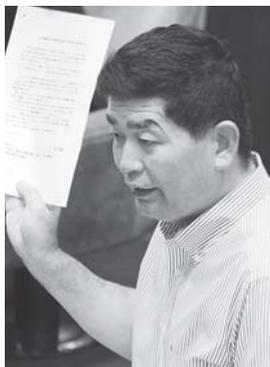
高田由一 県議(西牟婁郡)

- 建設委員会
- 東南海・南海地震等対策特別委員会

日本共産党県議会だより

日本共産党和歌山県議団 2013年8月
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

松坂英樹 県議 一般質問



◆有田地方の産科・小児科の存続を

松坂県議は、有田市立病院の産科が9月になくなるのではと心配される問題で、医大に産科と小児科への医師派遣を強く要請することや、存続が危ぶまれる有田・日高地方の「小児リハビリ」存続に力を尽くすことを求めました。

福祉保健部長は「住民が安できる診療体制と中紀地方の小児リハビリ体制の確保に取り組む」と答えました。

◆骨髄移植等への支援を — 自身のドナー体験を通じ

松坂県議は、自ら骨髄の提供手術を5月に行った体験から質問。骨髄バンク登録を一層推進し、HLA型が適合しても休暇が取れず提供に至らないケースが多いことから、職場での理解が得られるよう周知を広げ休暇制度の導入を図るなど、ドナーへの積極的支援を求めました。

◆農地で自然エネルギー生産できる仕組みづくりを

松坂県議は、欧州では農村が自然エネルギー生産地として新たな発展をとげ、地域に利益が還元され活性化につながっていることを紹介。農業生産と自然エネルギー生産が共存共栄できる仕組みづくりを求めました。

高田由一 県議 一般質問



◆介護保険 軽度者はずしやめ 支援充実を

現在、国では介護度要支援1、2の軽度者を保険給付対象から外すことが検討されています。

高田県議は、国の負担増こそ必要で、軽度者への支援は重度化を防ぎ保険財政をも助けることにあり、保険はずしはやめるべきだと訴えました。

仁坂知事は「今まで利用していた人が利用できなくなることは困る。負担を財政力の弱い地方に押し付けない介護制度を構築すべき」と答えました。

◆旅館・ホテルの耐震化 民間施設に県の補助と公共的責任を

耐震改修促進法の改正で、一定規模以上の建築物には3年以内の耐震診断実施と診断結果の公表が義務付けられました。

高田県議は、旅館・ホテル業界からは、耐震診断・改修費用の見通しもないままの法改正の先行は「老舗旅館への廃業宣言」だと批判が出ていることを紹介。国の補助率を上げるため県の補助制度をつくり、補助を受ける民営施設に防災拠点や避難所など公共的責任を持たせることを提案しました。

仁坂知事は「施設所有者の意見や高田議員の提案も踏まえ積極的に支援したい」と答えました。

高田県議はその他、ウレタン輪軸ウイルス対策と、熊野古道へのトイレ整備などについてたどりました。

奥村規子 県議 一般質問



◆生活保護行政の充実を

奥村県議は、大阪の母子餓死事件のようなことが本県で起こらないと断言できないと指摘。生活保護は命に関わる最後のセーフティネットであるとして、必要な人が利用できるよう制度の周知を徹底することや、申請しにくい状況を改めること、申請から決定までを速やかに行うこと、保護基準引き下げによる受給者への影響について実態把握することを求めました。

福祉保健部長は「ホームページでの周知を丁寧に創意工夫する。原則14日以内に保護決定するよう指導する。全ての受給世帯への影響を把握するよう指導する」と答えました。

◆介護サービスの地域格差解消を

奥村県議は、住むところによってサービスが受けられないなど県下の各地域で介護に格差が生じている問題を指摘し、解消を求めました。

福祉保健部長は「高齢者が必要な介護を受けられるよう事業所や市町村社会福祉協議会などに働きかける」と答えました。

◆津波避難対策について

奥村県議は、南海トラフ巨大地震の津波浸水想定を発表により不安を感じている県民が多いとして、一人ひとりが適切に津波から逃げ切ることができるよう、避難路整備や津波避難ビルの指定、要援護者対策などに積極的に支援することを求めました。

雑賀光夫 県議 総務委員会



◆地域の駅のトイレ整備を

雑賀県議は総務委員会で、小さな駅ほどトイレが古いことを指摘。地域住民から「おもてなしトイレ大作戦」で地元駅のトイレを整備してもらいたいと要望が出ていることを紹介し、JRに協力を呼びかけるよう求めました。

総合交通政策課長は「当事業には鉄道駅も対象施設となるため、JRにも強く要請している。JRと歌山駅1番ホームのトイレは工事に入り、今後ともJRにトイレ整備を働きかけていく」と答えました。

◆議案に対する反対討論 株式配当・譲渡所得減税の拡大と、関西広域連合の組織拡大に反対

雑賀県議は本会議で、議案に対する反対討論を行いました。

「地方税法の一部改正」では、上場株式等の配当・譲渡所得課税への減税特例をさらに拡大することが含まれていると指摘。証券優遇税制の拡大は富裕層の税負担を著しく引き下げ、格差拡大を促進することになると訴えました。

関西広域連合議員の7人増員については、日本共産党県議団は関西広域連合が道州制につながるおそれや、政府の「地方分権改革」は国の責任を放棄して地方に仕事を押しつけるものであることなどから反対してきたことを紹介。現行ある関西広域連合が防災やドクターヘリ運行など効果的に活動することは認めるが、これ以上組織を重くし国の出先機関の移管を促進することには反対すると主張しました。